

<日本経済の基調判断>

景気は、回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

個人消費は
緩やかに増加。

雇用情勢は、
厳しさが残るもの
の、改善に広がり
がみられる。

輸出、生産は
緩やかに増加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

日本銀行は、3月9日に、量的緩和政策を解除し、金融市場調節の操作目標を日本銀行当座預金残高から無担保コールレート(オーバーナイト物)に変更した上で、これをおおむねゼロ%で推移するよう促すことを決定した。また、同時に決定した「新たな金融政策運営の枠組みの導入について」の中で、物価安定の考え方等を明確化した。

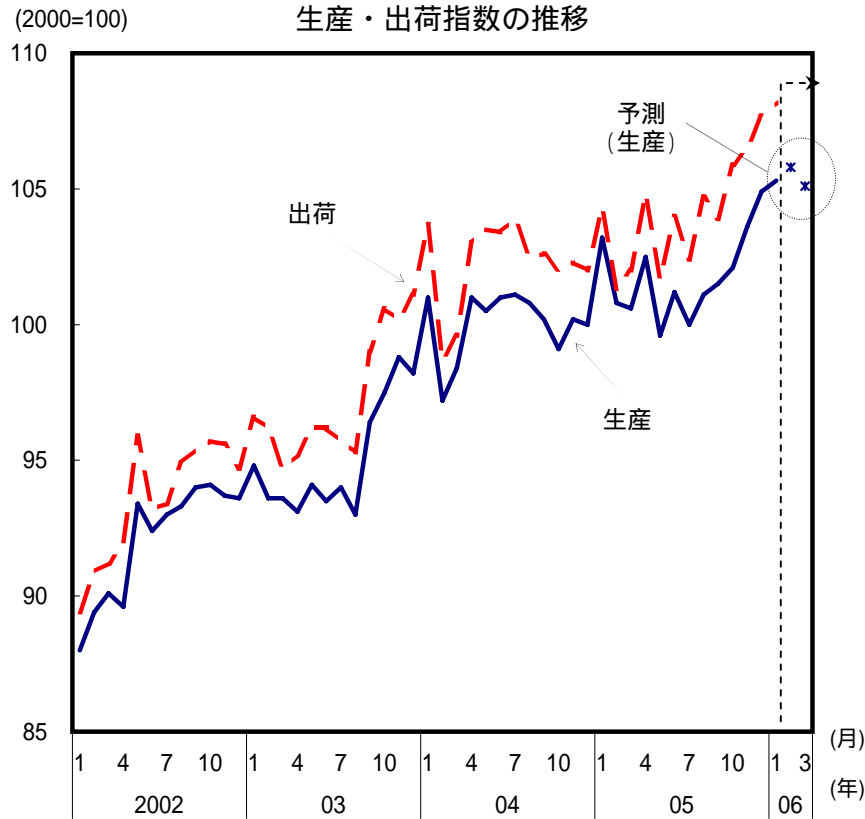
重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、引き続き政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

今月の説明の主な内容

- 1 企業部門の好調が持続
- 2 物価、マーケットの動向
- 3 雇用情勢
- 4 中国経済
- 5 地域経済、中小企業の動向

生産は、緩やかに増加

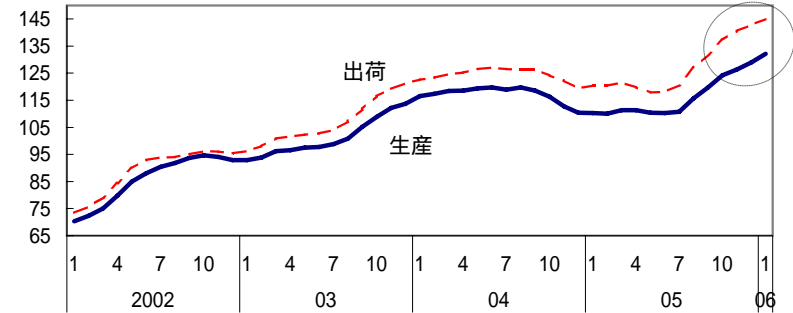
鉨工業生産は緩やかに増加



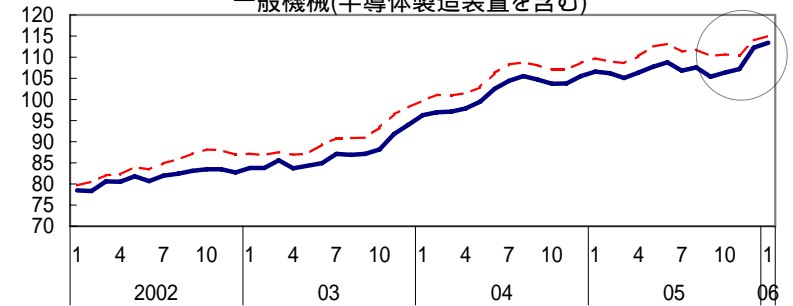
(備考) 1. 経済産業省「鉨工業指数」により作成。季節調整値。
2. 06年2月、3月の予測は「製造工業生産予測調査」より試算。

生産・出荷の品目別推移

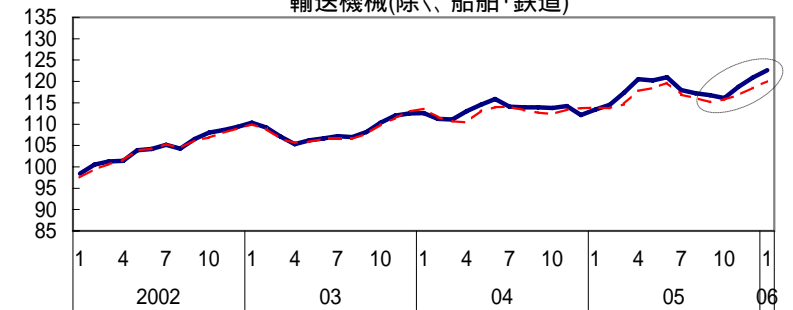
電子部品・デバイス(半導体、液晶等)



一般機械(半導体製造装置を含む)



輸送機械(除く、船舶・鉄道)

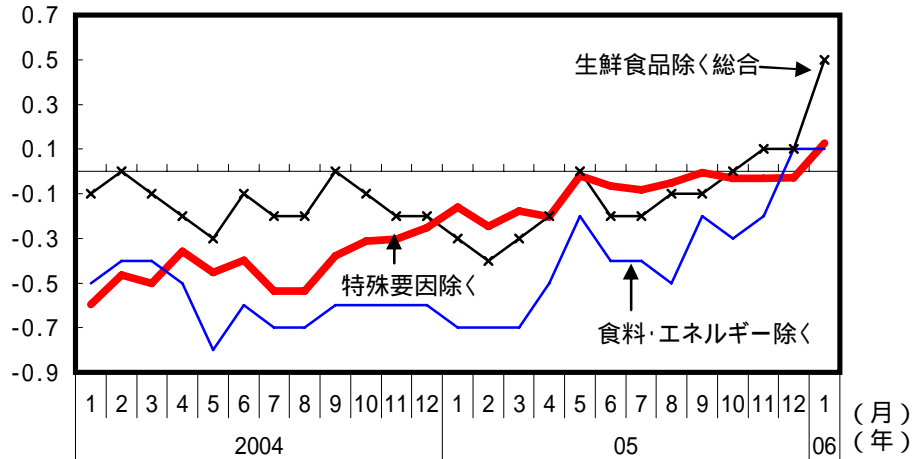


(備考) 1. 経済産業省「鉨工業指数」により作成。季節調整値。
2. 季節調整値。3ヶ月移動平均。

物価の動向

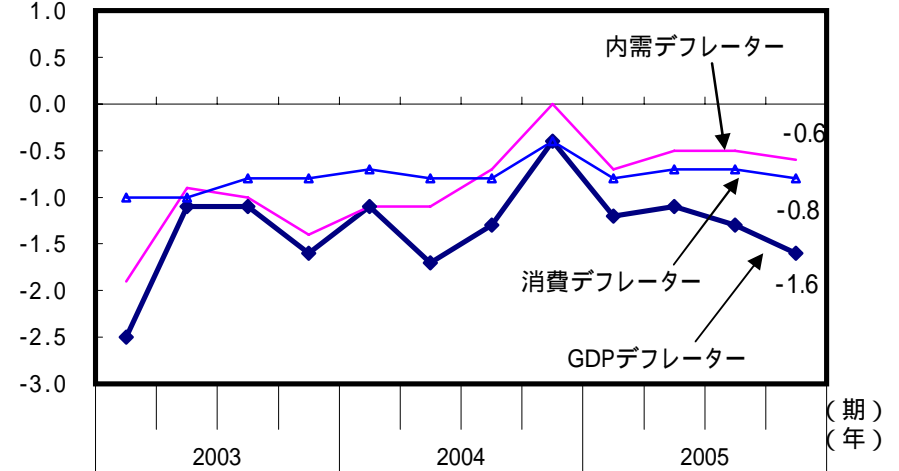
各種コアCPIの推移

1月の生鮮食品除く総合(コア)前年比は0.5%となったが、(前年比、%)特殊要因を除くと前年比ゼロ%近傍で推移



GDPデフレーター(物価変動指数)は前年比マイナスが続く

(前年同期比、%)

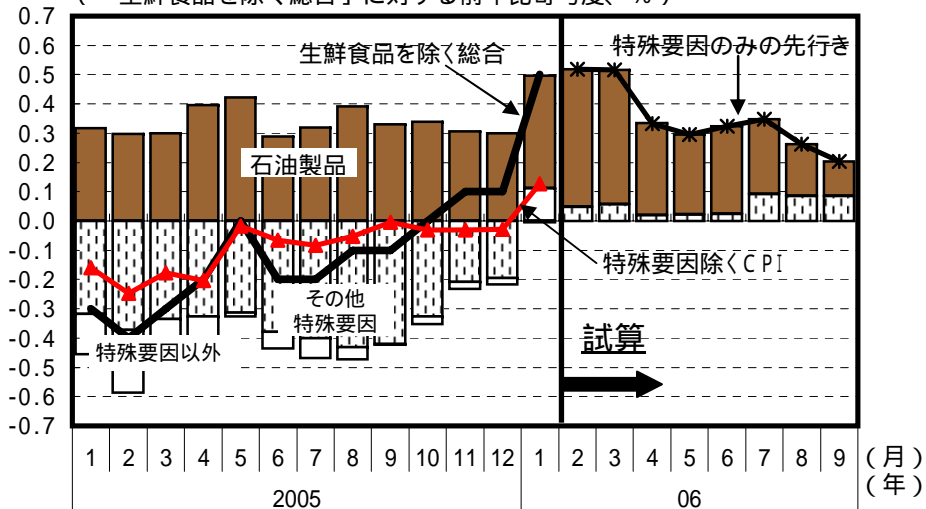


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費デフレーターは、民間最終消費デフレーター

消費者物価指数の特殊要因の先行き(試算)

石油製品価格を一定とすると特殊要因の押し上げは徐々に剥落

(「生鮮食品を除く総合」に対する前年比寄与度、%)



(左上図備考)

- 総務省「消費者物価指数」により作成。
- 「特殊要因除く」CPIは、生鮮食品除く総合からエネルギー（電気代、ガス代、灯油、ガソリン）、固定電話通信料、診療代、通所介護料、米類、切り花、鶏卵を除いたもの。
- 「食料・エネルギー除く」CPIは、総合から食料（酒類除く）、エネルギー（電気代、ガス代、灯油、ガソリン）を除いたもの。

(左下図備考)

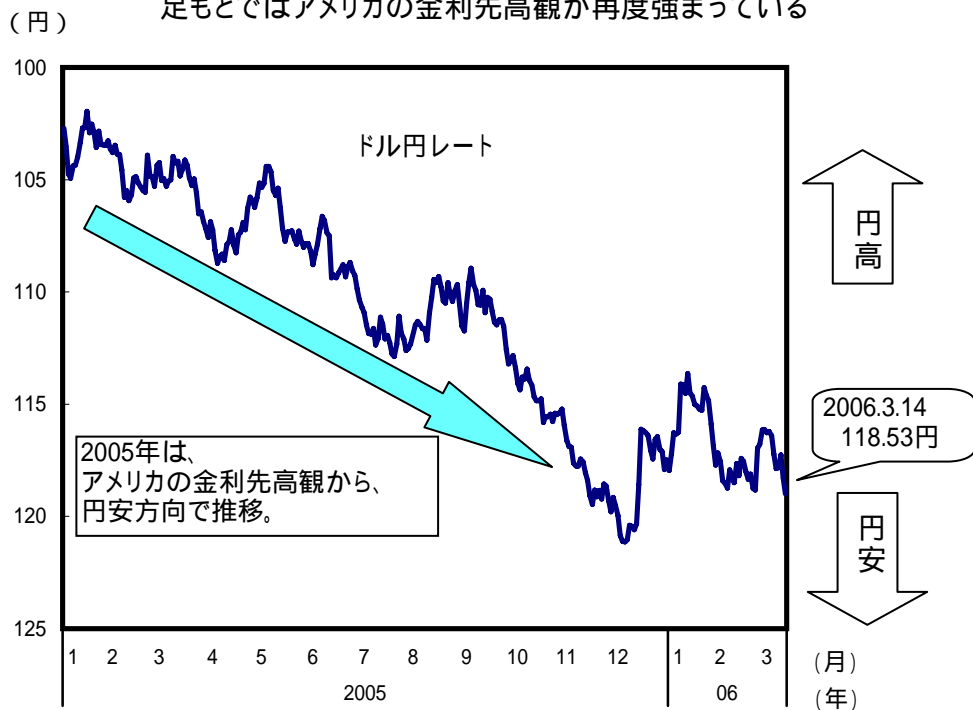
- 総務省「消費者物価指数」などにより作成。
- 06年2月以降の特殊要因のみの先行き値については、上記特殊要因に06年7月より実施されるたばこ税の引上げを加え、以下のように試算。
 - 石油製品は2月予測値以降横ばい。
 - 電気代、都市ガス代は4月の燃料費調整（電力会社の本格改定含む）を考慮して試算。
 - 診療代は4月の診療報酬改定により 3.16%引下げと試算。
 - たばこは7月の増税により一箱20円値上げで試算。
 - 米類、固定電話通信料、通所介護料は1月実績値以降横ばい。
 - 切り花、鶏卵は2月以降前年比で横ばい。

マーケットの動向

115円台まで円高方向で推移した後、
足もとでは円安方向に

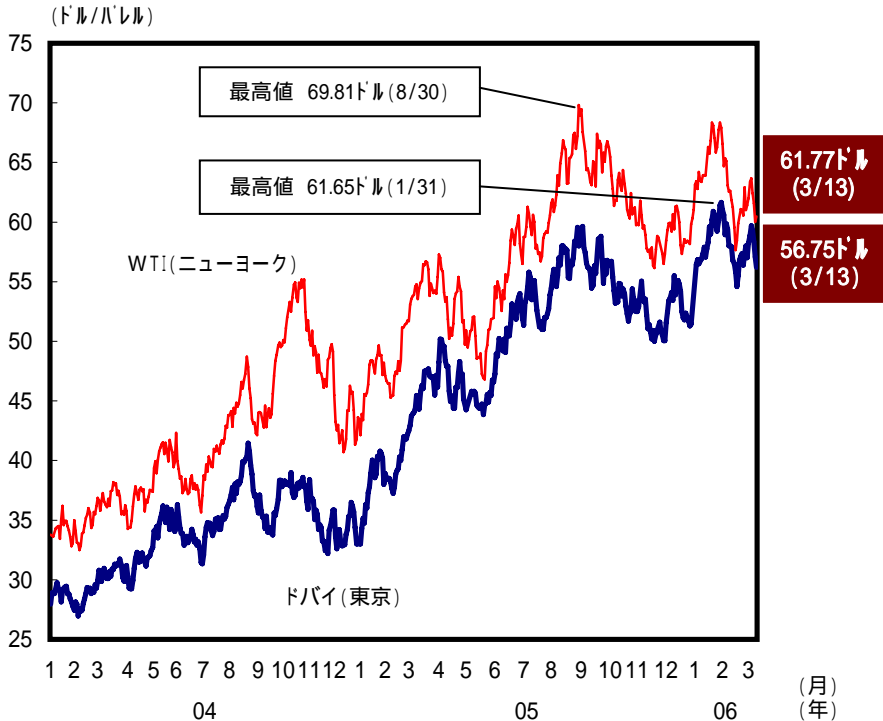
供給懸念の低下により足元ではやや下落

2月後半は、量的緩和政策解除観測から円高方向
足もとではアメリカの金利先高観が再度強まっている

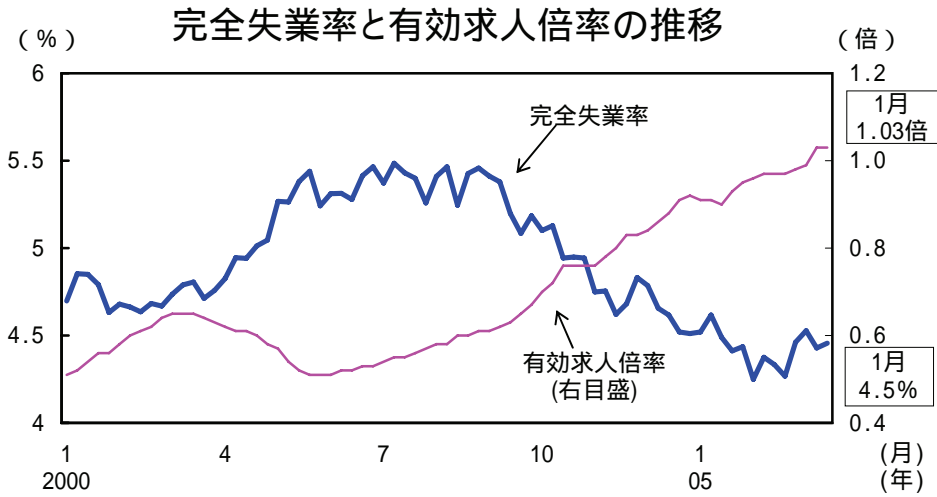


【備考】
対米ドル円レートの値は、インターバンク直物中心レート。

原油価格の動向

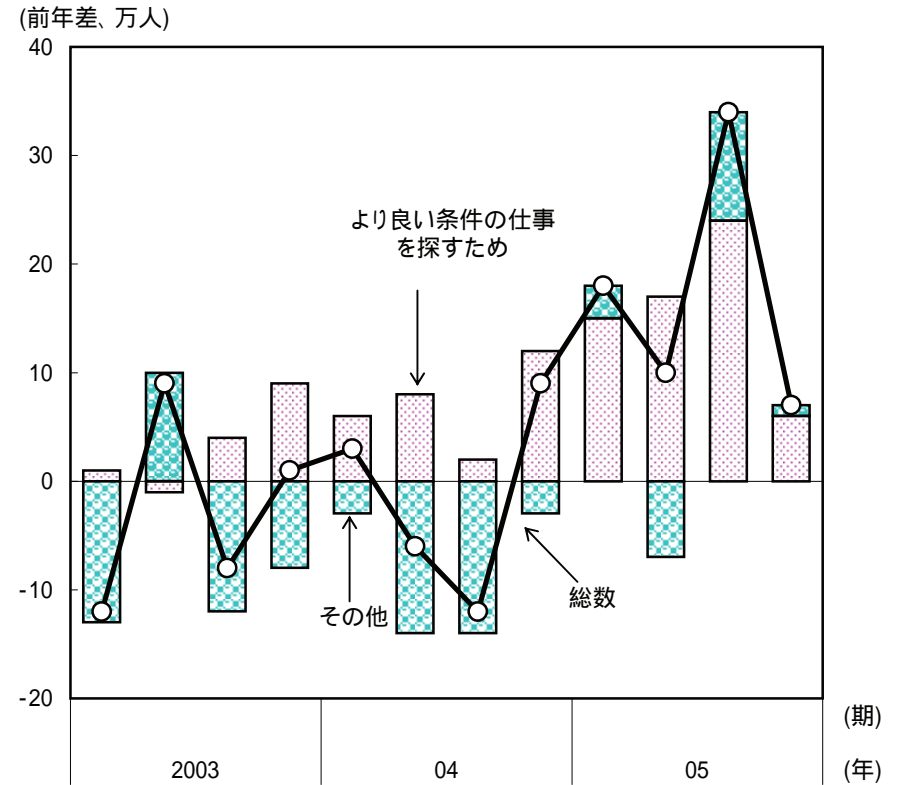


雇用情勢



転職者数の動向

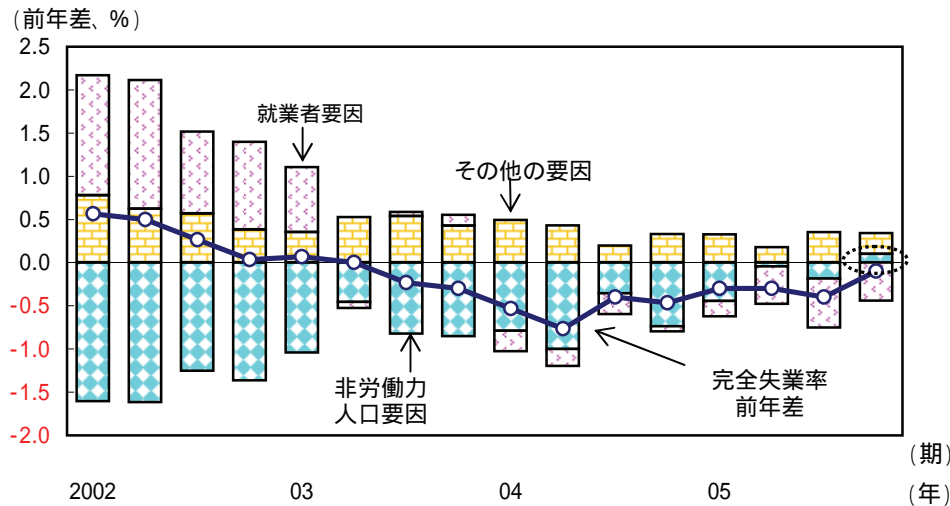
より良い条件を求めての転職が増加



- (備考) 1.総務省「労働力調査(詳細結果)」により作成。
 2.「転職者」とは、就業者のうち過去1年間に離職を経験した者
 3.その他:会社倒産・事業所閉鎖、人員整理・勧奨退職、事業不振や先行き不安、定年又は雇用契約の満了、結婚・出産・育児、介護・看護、家事・通学・健康上の理由のためなど

失業率変化の要因分解

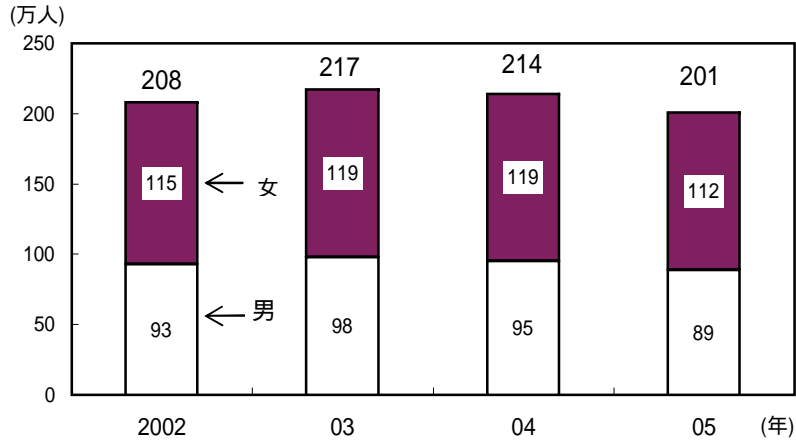
就業者数の増加が失業率の低下に寄与する一方、労働市場への参入による非労働力人口の減少が失業率の押し上げ要因に



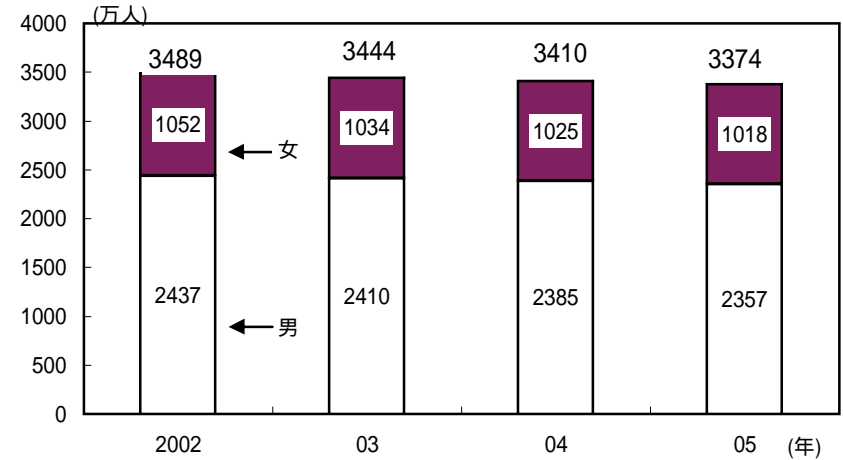
- (備考) 1.総務省「労働力調査」により作成。
 2.非労働力人口要因:非労働力人口の増加は完全失業率の低下に寄与。
 就業者要因 :就業者数の増加は完全失業率の低下に寄与。

雇用情勢

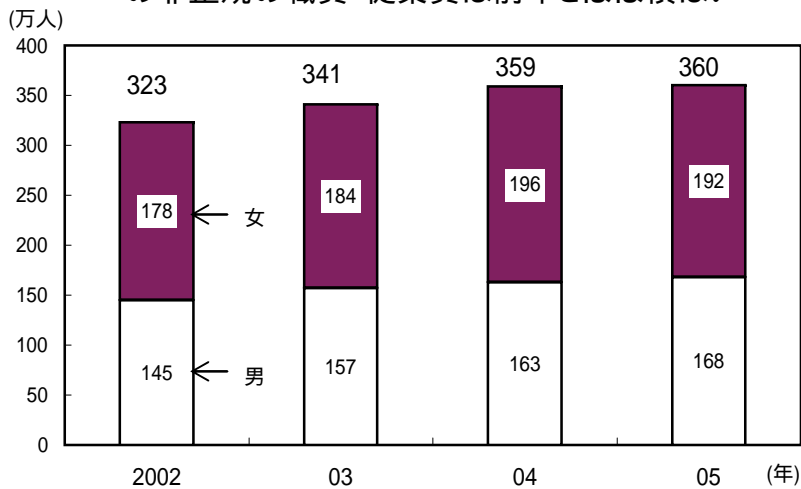
若年(15~34歳)の「フリーター」は前年差13万人減少



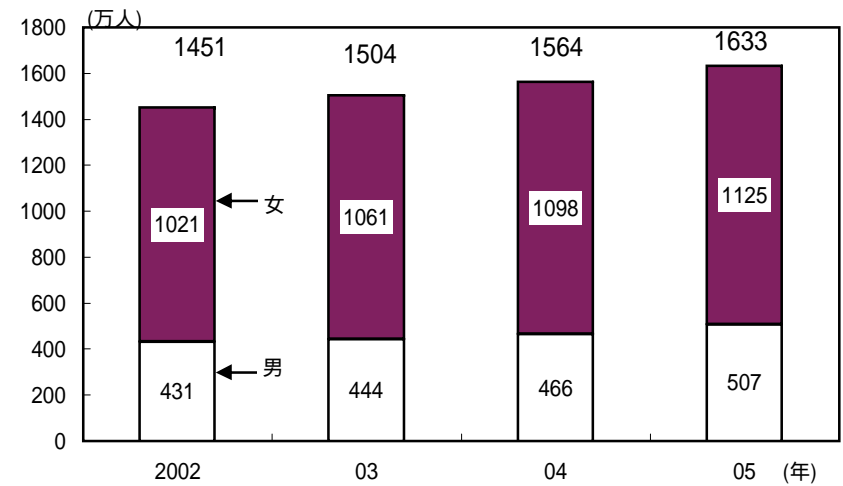
正規雇用は全年齢で前年差36万人減少



いわゆる「フリーター」に派遣社員等を加えた若年(15~34歳)の非正規の職員・従業員は前年とほぼ横ばい



非正規雇用は全年齢で前年差69万人増加



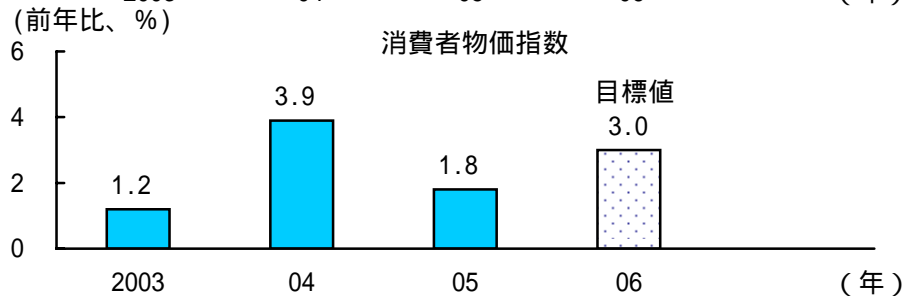
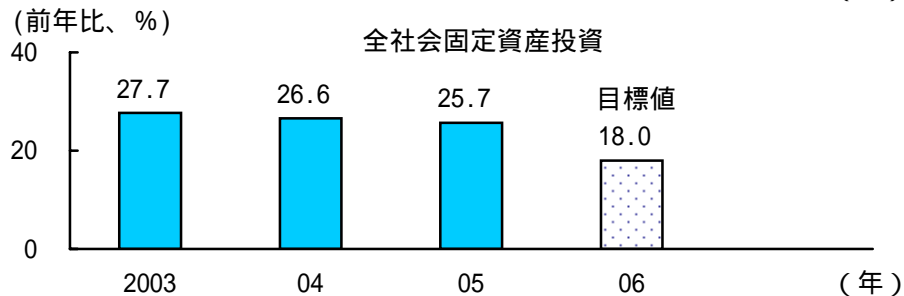
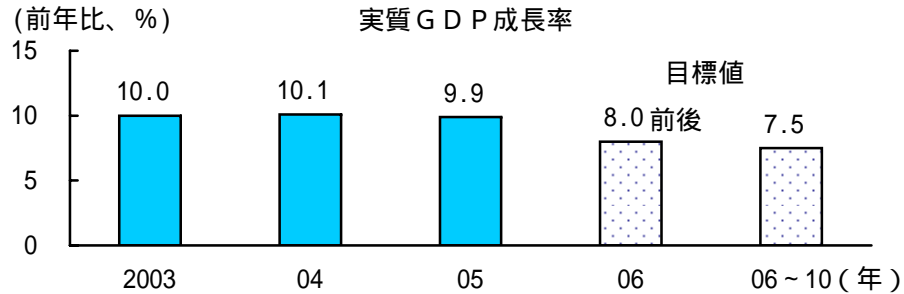
- (備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細結果)」から抜粋。
 2. 若年の「フリーター」については、15~34歳で、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者(右図は「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に読み替える。)を集計したもの。なお、この定義で集計された「パート・アルバイト」及びその希望する者は、厚生労働省定義の「フリーター」と同じ。
 雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者で、家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者
 3. 非正規の職員・従業員は、パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えたもの。

中国経済：全国人民代表大会（3月5～14日）について

温家宝首相は、全人代において、政府活動報告（日本の施政方針演説に相当）を行った。

主要数値目標

第11次5か年計画（2006～2010年）



エネルギー消費原単位 06年 4%前後削減
～10年 20%削減

胡錦涛・温家宝体制による初の計画

従来の成長一辺倒の方針を改め、全面的な小康社会（いづらかゆとりのある社会）の建設を目指す

農村重視、資源節約・環境保全に重点を置く

初年度である2006年は特に重要

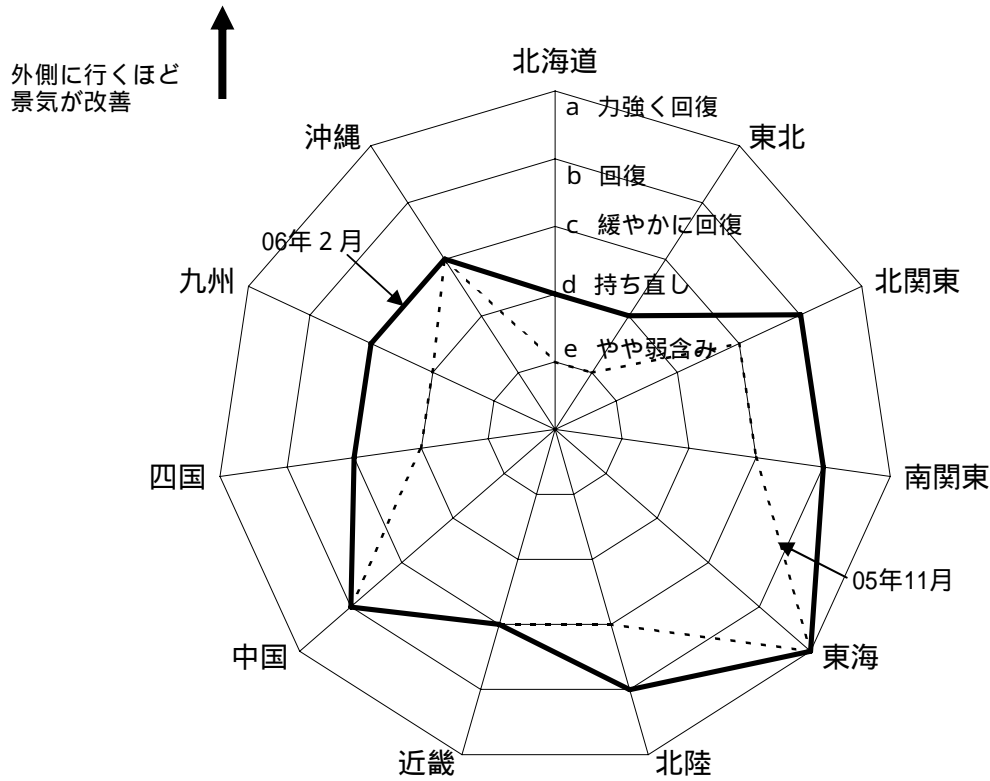
第1に、マクロ経済の安定

- ・成長の内容を従来の「投資」から「消費」へ移行させる
- 第2に、いわゆる「三農問題（農業、農村、農民）」の解決
- ・食糧生産の安定的な発展と農民の持続的な収入増の促進

(備考) 1. 中国国家統計局、全人代資料により作成。
2. 全国人民代表大会（全人代）とは、日本の国会に相当。年1回開催。

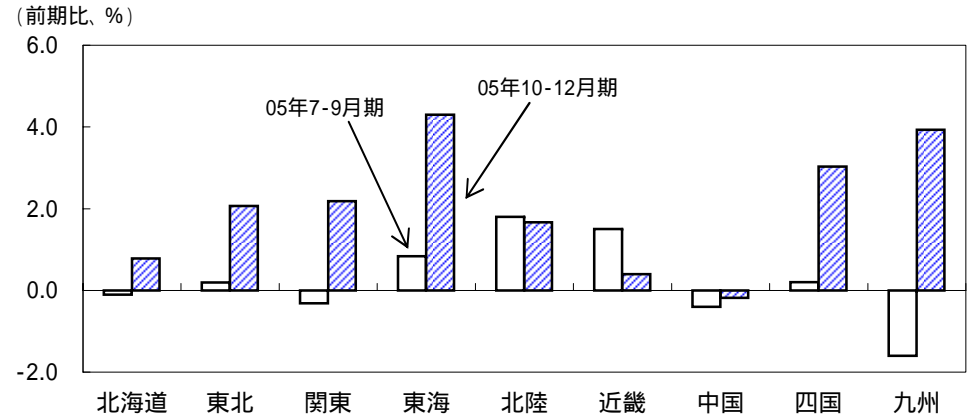
地域経済の動向

各地域の景気判断 (地域経済動向 2006年2月)



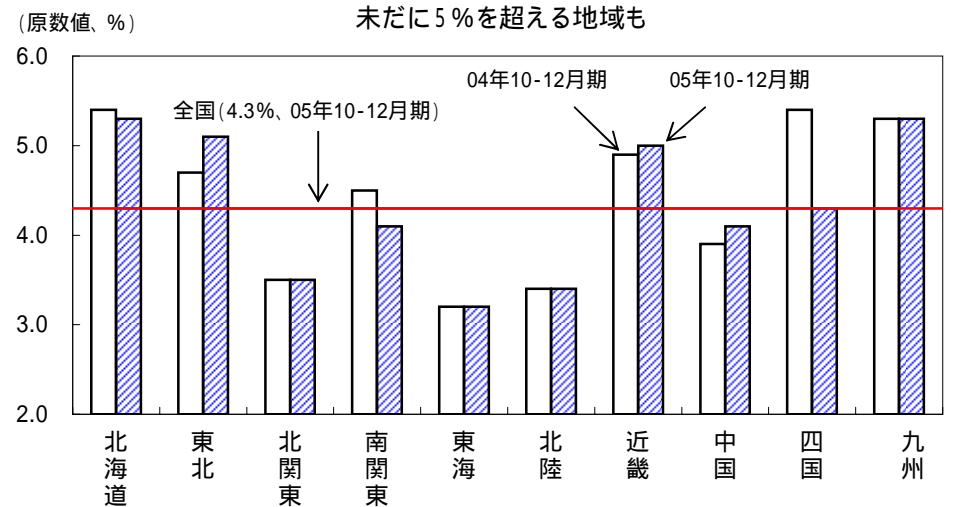
(備考) ・各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの。
・06年2月は、主に05年10 - 12月期の指標で判断。

各地域の生産



鉱工業生産指数 05年10-12月期	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
	90.7	103.9	98.1	126.2	103.7	100.4	107.3	102.0	105.8

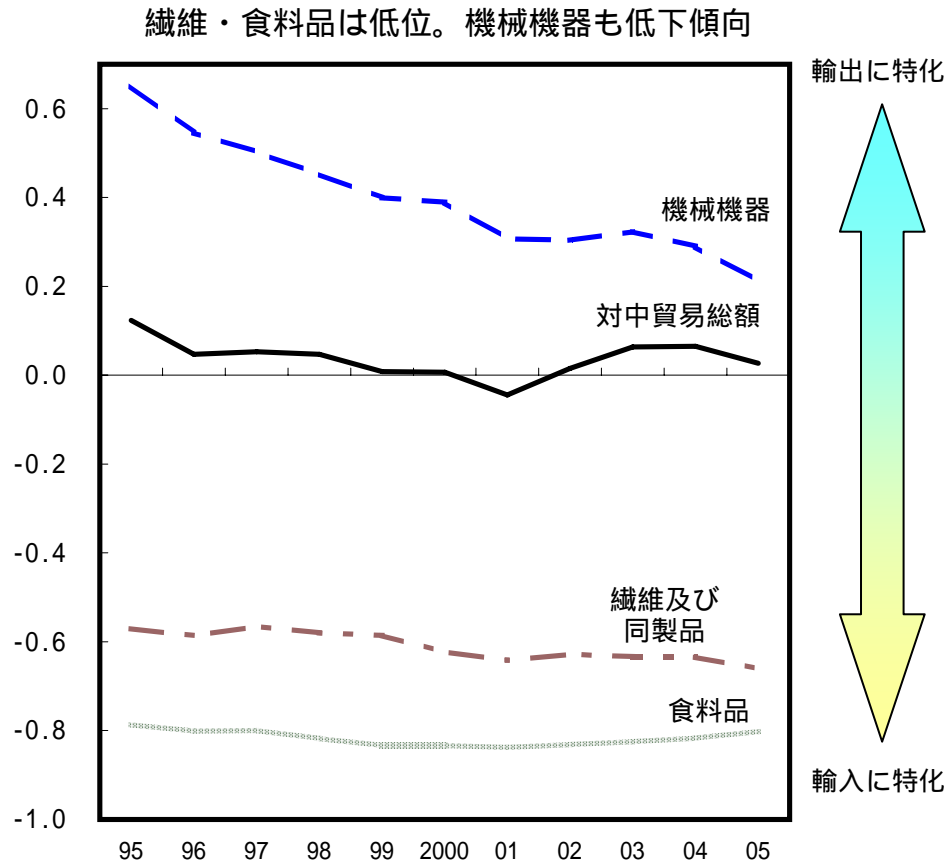
完全失業率



(備考) (図1) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
・季節調整値。北陸の10-12月期は速報値。
(図2) 総務省「労働力調査」により作成。九州に沖縄を含む。

世界と対峙する中小企業

マクロで見る対中国貿易における比較優位・・・貿易特化係数の推移



- (備考) 1. 日本関税協会「外国貿易概況」より作成。
 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格ベース。
 2. ここでは統計上の「対中国」「対香港」の輸出入額を合計したものを対中国貿易輸出入額としている。
 3. 貿易特化係数は、輸出に完全特化している場合は“+1”、逆に輸入に完全特化している場合は“-1”となる。

中小企業の対応例

A社 (イカ釣り機・ホタテ穴開け機等製造、北海道)
 イカ釣り機の国内シェア70%、世界シェア65%。
 潮流、イカの大きさなどの違いに対応すべくコンピュータを内蔵した機器を開発、他社の追随を許さない。韓国、ロシア等30か国以上に輸出

B社 (油圧継手・特殊車輛部品製造、大田区)
 同業者が中国へ進出するなか、国内に残留。
 肉厚パイプ管を曲げてから削り出す製造方法で特許取得。
 生産効率上昇、コスト3割削減に成功。月産25万個の大ヒット商品へ。

C社 (トリコット生地製造、富山県)
 96年に中国に進出。中国の自動車産業の成長に伴い、
 それまでの洋服芯地に加え、自動車向け、衣料向けの供給も増やす。
 05年には第2工場も稼動。

D社 (繊維機械等製造、兵庫県)
 多品種小ロットの織物生産システムを発明、ものづくり大賞受賞。
 中国よりも安い生産コストを実現。大量に発生していた残糸も減少。

E社 (食料充填機製造、徳島県)
 国産初の紙容器成形充填機など、デザートカップ充填機等を開発、
 三角屋根形紙容器充填機(牛乳パック等)で、国内シェア60%超、
 液体充填機先進国の欧州にも食い込む、米国・アジアでも販売。

F社 (農業用・林業用運搬車等製造、福岡県)
 99年発売の草刈り作業車はグッドデザイン賞等の工業デザイン賞
 を総なめ。スイス、ドイツ等山間部の多い国での販売実績を持つ。

(備考) 新聞、各社HP等により、作成

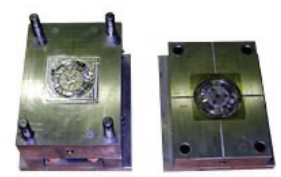
中小企業の国際展開

- ・内外の棲み分けの進展(国内は高度部材、海外は汎用品)
- ・海外展開により、事業が高度化した例も多いが、リスクもある。

海外：汎用品



鋳物：単純形状のギヤボックス

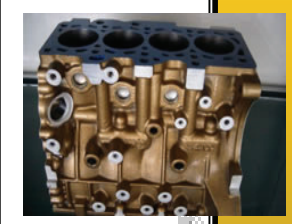


精度の低い金型

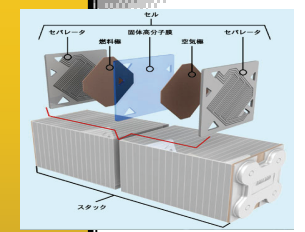
国際展開

- < 動機・背景 >
- ・親企業の海外進出に追随
 - ・低付加価値品のコストダウン目的
 - ・事業拡大を目指す経営判断

国内：高度部材



鋳物：自動車エンジン用シリンダーブロック



燃料電池用電極触媒形成のための白金めっき

・高度部材産業、特にモノ作り中小企業の強さが、最近、国内に工場立地が戻ってきていることの大きな要因

海外展開によってビジネス全体が高度化した例も多い

< 取引関係の高度化と自立化 >

「最初は大企業に追随して進出したが、現地で多くの大企業との新規取引が始まり、日本での取引拡大にもつながった。」

「中国を拠点に世界中のメーカーと直接取引ができるようになったのは大きなメリット。」

国際展開に伴うリスク

- 現地の投資環境に関する情報・相談相手の不足
- 海外に派遣する人材の不足。有能な現地人材の確保が困難
- 現地における知財保護の体制整備や不公正取引に対する対応が不十分
- 海外における事業資金の調達が困難